

内閣府大臣官房政府広報室

< お 願 い >

本報告書の内容を引用されたときは、その掲載部分の写しを下記宛に御送付下さい。

内閣府大臣官房政府広報室
世論調査担当

〒100-8914 東京都千代田区永田町1-6-1
電 話 03(3581)0070
F A X 03(3580)1186

<http://www8.cao.go.jp/survey/index.html>

目 次

本報告書を読む際の注意

1 調査の概要

2 調査結果の概要

1. 高齢者介護に対する不安感等について

- (1)超高齢社会到来への関心
- (2)自分自身が要介護者になる不安の有無
- (3)家族が要介護者になる不安の有無
- (4)自分自身に介護が必要となった場合に困る点
- (5)家族に介護が必要になった場合に困る点

2. 在宅介護，施設介護に関する意識について

- (1)自宅で受ける介護保険サービスの周知度
- (2)自宅から住み替えて受ける介護保険サービス施設の周知度
- (3)自分自身が介護を受けたい場所
 - ア 自宅で介護を受けたい理由
 - イ 自宅で受けたい介護形態
 - ウ 介護施設等を利用したい理由
 - エ 介護施設等を選ぶ際に重視する点
- (4)家族に介護を受けさせたい場所

3. 介護保険制度について

- (1)介護職に対するイメージ
- (2)介護保険料負担の増加の抑制手段
- (3)介護サービスを充実させた際の費用負担
- (4)制度導入による効果
 - ア 制度導入により良くなった点
 - イ 制度導入後も良くなっていない点

4. 行政に対する要望について

- (1)要望する重点事項

3 調査票

4 集計表

1 調査の概要

1. 調査目的

介護保険制度に関する国民の意識を調査し、今後の施策の参考とする。

2. 調査項目

- (1) 高齢者介護に対する不安感等について
- (2) 在宅介護, 施設介護に関する意識について
- (3) 介護保険制度について
- (4) 行政に対する要望について

3. 関係省庁

厚生労働省

4. 調査対象

- (1) 母集団 全国 20 歳以上の者
- (2) 標本数 5,000 人
- (3) 抽出方法 層化 2 段無作為抽出法

5. 調査時期

平成 22 年 9 月 16 日～10 月 3 日

6. 調査方法

調査員による個別面接聴取法

7. 調査実施機関

8. 回収結果

(1) 有効回収数(率) 3,272 人(65.4%)

(2) 調査不能数(率) 1,728 人(34.6%)

— 不能内訳 —

転居 164 長期不在 157 一時不在 582

住所不明 73 拒否 623 その他 129

(病気など)

9. 性・年齢別回収結果

性・年齢		標本数	回収数	回収率	性・年齢		標本数	回収数	回収率
				%					%
男性	20～29歳	311	139	44.7	女性	20～29歳	305	147	48.2
	30～39歳	467	254	54.4		30～39歳	423	275	65.0
	40～49歳	380	214	56.3		40～49歳	417	281	67.4
	50～59歳	378	241	63.8		50～59歳	374	290	77.5
	60～69歳	457	331	72.4		60～69歳	484	371	76.7
	70歳以上	431	314	72.9		70歳以上	573	415	72.4
計		2,424	1,493	61.6	計		2,576	1,779	69.1

2 調査結果の概要

1 高齢者介護に対する不安感等について

(1) 超高齢社会到来への関心

まもなく、4人に1人が65歳以上という「超高齢社会」が到来するといわれているが、このことにどの程度関心があるか聞いたところ、「関心がある」とする者の割合が88.6%（「非常に関心がある」38.7%＋「ある程度関心がある」49.8%）、「関心がない」とする者の割合が11.0%（「あまり関心がない」9.4%＋「まったく関心がない」1.7%）となっている。

性別に見ると、「関心がある」とする者の割合は女性で、「関心がない」とする者の割合は男性で、それぞれ高くなっている。

年齢別に見ると、「関心がある」とする者の割合は50歳代で、「関心がない」とする者の割合は20歳代、70歳以上で、それぞれ高くなっている。（[図1](#)、[表1](#)、[参考](#)）

(2) 自分自身が要介護者になる不安の有無

自分自身が老後に寝たきりや認知症になるかもしれないと、不安に思うことがあるか聞いたところ、「ある」とする者の割合が75.1%（「よくある」27.7%＋「時々ある」47.4%）、「ない」とする者の割合が24.4%（「あまりない」19.9%＋「まったくない」4.5%）となっている。

前回の調査結果（平成15年7月調査をいう、以下同じ）と比較して見ると、「ある」（69.0%→75.1%）とする者の割合が上昇し、「ない」（30.1%→24.4%）とする者の割合が低下している。

都市規模別に見ると、「ある」とする者の割合は小都市で高くなっている。

性別に見ると、「ある」とする者の割合は女性で、「ない」とする者の割合は男性で、それぞれ高くなっている。

年齢別に見ると、「ある」とする者の割合は50歳代、60歳代で、「ない」とする者の割合は20歳代、30歳代で、それぞれ高くなっている。（[図2](#)、[表2-1](#)、[表2-2](#)）

(3) 家族が要介護者になる不安の有無

家族が老後に寝たきりや認知症になるかもしれないと、不安に思うことがあるか聞いたところ、「ある」とする者の割合が77.6%（「よくある」34.2%＋「時々ある」43.4%）、「ない」とする者の割合が18.0%（「あまりない」13.0%＋「まったくない」5.0%）となっている。

前回の調査結果と比較して見ると、「ある」（73.5%→77.6%）とする者の割合が上昇し、「ない」（25.3%→18.0%）とする者の割合が低下している。

都市規模別に見ると、「ない」とする者の割合は大都市で高くなっている。

性別に見ると、「ない」とする者の割合は男性で高くなっている。

年齢別に見ると、「ある」とする者の割合は20歳代から50歳代で、「ない」とする者の割合は70歳以上で、それぞれ高くなっている。（[図3](#)、[表3-1](#)、[表3-2](#)）

(4) 自分自身に介護が必要となった場合に困る点

仮に自分自身が、老後に寝たきりや認知症になり、介護が必要となった場合、どのようなことに困ると思うか聞いたところ、「家族に肉体的・精神的負担をかけること」を挙げた者の割合が73.0%と最も高く、以下、「介護に要する経済的負担が大きいこと」(60.1%)、「収入がなくなること」(32.2%)、「人生の楽しみが感じられなくなること」(29.5%)などの順となっている。(複数回答, 上位4項目)

前回の調査結果と比較して見ると、「家族に肉体的・精神的負担をかけること」(68.1%→73.0%)、「介護に要する経済的負担が大きいこと」(53.6%→60.1%)、「収入がなくなること」(27.9%→32.2%)を挙げた者の割合が上昇している。

性別に見ると、「家族に肉体的・精神的負担をかけること」、「介護に要する経済的負担が大きいこと」を挙げた者の割合は女性で、「収入がなくなること」を挙げた者の割合は男性で、それぞれ高くなっている。

年齢別に見ると、「家族に肉体的・精神的負担をかけること」、「介護に要する経済的負担が大きいこと」を挙げた者の割合は30歳代から50歳代で、「収入がなくなること」を挙げた者の割合は20歳代から40歳代で、それぞれ高くなっている。(図4, 表4-1, 表4-2, 参考)

(5) 家族に介護が必要になった場合に困る点

仮に家族が、老後に寝たきりや認知症になり、介護が必要になった場合に、どのようなことに困ると思うか、また、現在、寝たきりや認知症の家族がいる者はどんなことに困っているか聞いたところ、「食事や排泄、入浴など世話の負担が重く、十分な睡眠が取れないなど肉体的負担が大きいこと」を挙げた者の割合が62.6%、「ストレスや精神的負担が大きいこと」を挙げた者の割合が62.2%と高く、以下、「家を留守にできない、自由に行動できないこと」(55.2%)、「介護に要する経済的負担が大きいこと」(54.5%)などの順となっている。(複数回答, 上位4項目)

都市規模別に見ると、大きな差異は見られない。

性別に見ると、「ストレスや精神的負担が大きいこと」、「家を留守にできない、自由に行動できないこと」を挙げた者の割合は女性で高くなっている。

年齢別に見ると、「食事や排泄、入浴など世話の負担が重く、十分な睡眠が取れないなど肉体的負担が大きいこと」を挙げた者の割合は40歳代から60歳代で、「ストレスや精神的負担が大きいこと」、「家を留守にできない、自由に行動できないこと」、「介護に要する経済的負担が大きいこと」を挙げた者の割合は30歳代から50歳代で、それぞれ高くなっている。(図5, 表5, 参考1, 参考2)

2 在宅介護、施設介護に関する意識について

(1) 自宅で受ける介護保険サービスの周知度

現在の住まいで受ける介護保険の対象となるサービスの中で聞いたことがあるものを聞いたところ、「デイサービス(施設に通って入浴や日常生活動作の訓練を受ける)」を挙げた者の割合が89.3%、「ホームヘルプサービス(ホームヘルパーの訪問)」を挙げた者の割合が88.0%と高く、以下、「訪問入浴介護(入浴車の巡回)」(81.9%)、「訪問看護(看護師などの訪問)」(78.0%)、「デイケア(施設に通ってリハビリを受ける)」(76.0%)などの順となっている。(複数回答, 上位5項目)

都市規模別に見ると、「デイサービス(施設に通って入浴や日常生活動作の訓練を受ける)」を挙げた者の割合は中都市で、「訪問看護(看護師などの訪問)」を挙げた者の割合は小都市で、それぞれ高くなっている。

性別に見ると、「デイサービス(施設に通って入浴や日常生活動作の訓練を受ける)」, 「ホームヘルプサービス(ホームヘルパーの訪問)」, 「訪問入浴介護(入浴車の巡回)」, 「訪問看護(看護師などの訪問)」, 「デイケア(施設に通ってリハビリを受ける)」を挙げた者の割合は女性で高くなっている。

年齢別に見ると、「デイサービス(施設に通って入浴や日常生活動作の訓練を受ける)」, 「訪問入浴介護(入浴車の巡回)」を挙げた者の割合は50歳代で、「ホームヘルプサービス(ホームヘルパーの訪問)」, 「デイケア(施設に通ってリハビリを受ける)」を挙げた者の割合は40歳代, 50歳代で、「訪問看護(看護師などの訪問)」を挙げた者の割合は50歳代, 60歳代で、それぞれ高くなっている。(図6, 表6, 参考1, 参考2)

(2) 自宅から住み替えて受ける介護保険サービス施設の周知度

現在の住まいから住み替えをした上で介護保険の対象となるサービスを受ける施設の中で聞いたことがあるものを聞いたところ、「特別養護老人ホーム(常に介護を必要とする高齢者を介護する施設)」を挙げた者の割合が87.1%と最も高く、以下、「特定施設(一定の設備・人員を有する介護付きの有料老人ホームやケアハウス, 養護老人ホーム, 高齢者専用賃貸住宅)」(61.8%)、「老人保健施設(病状安定期にあり, 入院による治療の必要はないが, リハビリ, 看護, 介護を中心とした医療ケアが必要な高齢者向けの施設)」(54.7%)、「認知症高齢者グループホーム(認知症の高齢者が共同生活を営む住居)」(51.5%)などの順となっている。(複数回答, 上位4項目)

性別に見ると、「特別養護老人ホーム(常に介護を必要とする高齢者を介護する施設)」, 「特定施設(一定の設備・人員を有する介護付きの有料老人ホームやケアハウス, 養護老人ホーム, 高齢者専用賃貸住宅)」, 「老人保健施設(病状安定期にあり, 入院による治療の必要はないが, リハビリ, 看護, 介護を中心とした医療ケアが必要な高齢者向けの施設)」, 「認知症高齢者グループホーム(認知症の高齢者が共同生活を営む住居)」を挙げた者の割合は女性で高くなっている。

年齢別に見ると、「特別養護老人ホーム(常に介護を必要とする高齢者を介護する施設)」, 「老人保健施設(病状安定期にあり, 入院による治療の必要はないが, リハビリ, 看護, 介護を中心とした医療ケアが必要な高齢者向けの施設)」を挙げた者の割合は40歳代, 50歳代で、「特定施設(一定の設備・人員を有する介護付きの有料老人ホームやケアハウス, 養護老人ホーム, 高齢者専用賃貸住宅)」を挙げた者の割合は40歳代から60歳代で、「認知症高齢者グループホーム(認知症の高齢者が共同生活を営む住居)」を挙げた者の割合は60歳代から70歳代で、それぞれ高くなっている。

居)」を挙げた者の割合は50歳代、60歳代で、それぞれ高くなっている。(図7, 表7, 参考1, 参考2)

(3) 自分自身が介護を受けたい場所

仮に、自分自身が老後に寝たきりや認知症になり、介護が必要となった場合に、どこで介護を受けたいと思うか聞いたところ、「現在の住まいで介護を受けたい」と答えた者の割合が37.3%、「介護付きの有料老人ホームや高齢者住宅に住み替えて介護を受けたい」と答えた者の割合が18.9%、「特別養護老人ホームや老人保健施設などの介護保険施設に入所して介護を受けたい」と答えた者の割合が26.3%、「病院に入院して介護を受けたい」と答えた者の割合が12.9%となっている。

性別に見ると、「現在の住まいで介護を受けたい」と答えた者の割合は男性で、「介護付きの有料老人ホームや高齢者住宅に住み替えて介護を受けたい」、「特別養護老人ホームや老人保健施設などの介護保険施設に入所して介護を受けたい」と答えた者の割合は女性で、それぞれ高くなっている。

年齢別に見ると、「現在の住まいで介護を受けたい」、「病院に入院して介護を受けたい」と答えた者の割合は70歳以上で、「介護付きの有料老人ホームや高齢者住宅に住み替えて介護を受けたい」と答えた者の割合は20歳代から40歳代で、「特別養護老人ホームや老人保健施設などの介護保険施設に入所して介護を受けたい」と答えた者の割合は30歳代、50歳代で、それぞれ高くなっている。(図8, 表8, 参考1, 参考2)

ア 自宅で介護を受けたい理由

自分自身が「現在の住まいで介護を受けたい」と答えた者(1,221人)に、それはなぜか聞いたところ、「現在の住まいで生活を続けたいから」を挙げた者の割合が82.8%と最も高く、以下、「施設では自由な生活ができないから」(32.7%)、「他人との共同生活はしたくないから」(29.0%)、「施設で他人の世話になるのはいやだから」(28.6%)、「施設に入るだけの経済的余裕がないから」(27.5%)などの順となっている。(複数回答, 上位5項目)

前回の調査結果と比較して見ると、「現在の住まいで生活を続けたいから」(85.6%→82.8%)を挙げた者の割合が低下し、「施設では自由な生活ができないから」(21.3%→32.7%)、「他人との共同生活はしたくないから」(21.7%→29.0%)、「施設で他人の世話になるのはいやだから」(21.8%→28.6%)、「施設に入るだけの経済的余裕がないから」(21.6%→27.5%)を挙げた者の割合が上昇している。

性別に見ると、「施設では自由な生活ができないから」、「施設で他人の世話になるのはいやだから」を挙げた者の割合は男性で高くなっている。(図9, 表9-1, 表9-2, 参考)

イ 自宅で受けたい介護形態

自分自身が「現在の住まいで介護を受けたい」と答えた者(1,221人)に、どのような形の介護を受けたいか聞いたところ、「家族だけに介護されたい」と答えた者の割合が20.2%、「家族の介護を中心に、ホームヘルパーなどの外部の介護も利用したい」と答えた者の割合が50.0%、「ホームヘルパーなどの外部の介護を中心に、家族による介

護も受けたい」と答えた者の割合が 23.8%、「ホームヘルパーなどの外部の介護だけを受けたい」と答えた者の割合が 3.5%となっている。

都市規模別に見ると、大きな差異は見られない。

性別に見ると、「家族だけに介護されたい」と答えた者の割合は男性で、「ホームヘルパーなどの外部の介護を中心に、家族による介護も受けたい」と答えた者の割合は女性で、それぞれ高くなっている。(図 10, 表 10, 参考)

ウ 介護施設等を利用したい理由

自分自身が「介護付きの有料老人ホームや高齢者住宅に住み替えて介護を受けたい」、「特別養護老人ホームや老人保健施設などの介護保険施設に入所して介護を受けたい」、「病院に入院して介護を受けたい」と答えた者(1,899 人)に、それはなぜか聞いたところ、「家族に迷惑をかけたくないから」を挙げた者の割合が 76.7%と最も高く、以下、「専門的な介護が受けられるから」(47.1%)、「緊急時の対応の面で安心だから」(39.4%)、「家族は仕事をしているなど、介護の時間が十分にとれないから」(29.5%)などの順となっている。(複数回答, 上位4項目)

前回の調査結果と比較して見ると、「専門的な介護が受けられるから」(35.9%→47.1%)、「緊急時の対応の面で安心だから」(24.4%→39.4%)、「家族は仕事をしているなど、介護の時間が十分にとれないから」(25.9%→29.5%)を挙げた者の割合が上昇している。

都市規模別に見ると、「緊急時の対応の面で安心だから」、「家族は仕事をしているなど、介護の時間が十分にとれないから」を挙げた者の割合は町村で高くなっている。

性別に見ると、「家族に迷惑をかけたくないから」、「家族は仕事をしているなど、介護の時間が十分にとれないから」を挙げた者の割合は女性で高くなっている。

年齢別に見ると、「家族に迷惑をかけたくないから」を挙げた者の割合は 20 歳代で、「専門的な介護が受けられるから」を挙げた者の割合は 60 歳代で、「緊急時の対応の面で安心だから」を挙げた者の割合は 50 歳代で、それぞれ高くなっている。(図 11, 表 11-1, 表 11-2, 参考)

エ 介護施設等を選ぶ際に重視する点

自分自身が「介護付きの有料老人ホームや高齢者住宅に住み替えて介護を受けたい」、「特別養護老人ホームや老人保健施設などの介護保険施設に入所して介護を受けたい」、「病院に入院して介護を受けたい」と答えた者(1,899 人)に、施設を選ぶ際に重視したいことはどのようなことか聞いたところ、「具合が悪くなった時にすぐに治療や看護を受けられること」を挙げた者の割合が 63.7%、「設備が整っていること」を挙げた者の割合が 59.0%、「料金が安いこと」を挙げた者の割合が 58.2%と高く、以下、「職員からきめ細やかな介護をしてもらえること」(52.3%)などの順となっている。(複数回答, 上位4項目)

前回の調査結果と比較して見ると、「具合が悪くなった時にすぐに治療や看護を受けられること」(49.1%→63.7%)、「設備が整っていること」(53.8%→59.0%)、「料金が安いこと」(54.6%→58.2%)、「職員からきめ細やかな介護をしてもらえること」(44.9%→52.3%)を挙げた者の割合が上昇している。

性別に見ると、「料金が安いこと」、「職員からきめ細やかな介護をしてもらえること」を挙げた者の割合は女性で高くなっている。

年齢別に見ると、「設備が整っていること」、「職員からきめ細やかな介護をもらえらること」を挙げた者の割合は40歳代で高くなっている。(図12, 表12-1, 表12-2, 参考)

(4) 家族に介護を受けさせたい場所

仮に、家族が老後に寝たきりや認知症になり、介護が必要となった場合に、どこで介護を受けさせたいと思うか聞いたところ、「現在の住まいで介護を受けさせたい」と答えた者の割合が38.6%、「介護付きの有料老人ホームや高齢者住宅に住み替えて介護を受けさせたい」と答えた者の割合が15.1%、「特別養護老人ホームや老人保健施設などの介護保険施設に入所して介護を受けさせたい」と答えた者の割合が24.3%、「病院に入院して介護を受けさせたい」と答えた者の割合が12.9%となっている。

性別に見ると、「現在の住まいで介護を受けさせたい」と答えた者の割合は男性で高くなっている。

年齢別に見ると、「現在の住まいで介護を受けさせたい」と答えた者の割合は30歳代で、「介護付きの有料老人ホームや高齢者住宅に住み替えて介護を受けさせたい」と答えた者の割合は20歳代、40歳代で、「特別養護老人ホームや老人保健施設などの介護保険施設に入所して介護を受けさせたい」と答えた者の割合は50歳代で、「病院に入院して介護を受けさせたい」と答えた者の割合は60歳代、70歳以上で、それぞれ高くなっている。(図13, 表13, 参考1, 参考2)

3 介護保険制度について

(1) 介護職に対するイメージ

ホームヘルパーや介護福祉士などの介護職について、イメージに近いものはどれか聞いたところ、「夜勤などがあり、きつい仕事」を挙げた者の割合が65.1%と最も高く、以下、「社会的に意義のある仕事」(58.2%)、「給与水準が低い仕事」(54.3%)、「やりがいのある仕事」(29.0%)などの順となっている。(複数回答, 上位4項目)

性別に見ると、「夜勤などがあり、きつい仕事」、「やりがいのある仕事」を挙げた者の割合は女性で、「給与水準が低い仕事」を挙げた者の割合は男性で、それぞれ高くなっている。

年齢別に見ると、「夜勤などがあり、きつい仕事」、「給与水準が低い仕事」を挙げた者の割合は30歳代から50歳代で、「社会的に意義のある仕事」を挙げた者の割合は40歳代、50歳代で、「やりがいのある仕事」を挙げた者の割合は70歳以上で、それぞれ高くなっている。(図14, 表14)

(2) 介護保険料負担の増加の抑制手段

今後の介護保険料負担の増加を抑制するために、どのような手段を講ずるべきだと思いか聞いたところ、「公費(税金)負担割合の引き上げ」を挙げた者の割合が43.1%と最も高く、以下、「保険料負担の増加は、やむを得ない」(35.7%)、「40歳未満の若年層からも保険料を徴収」(29.1%)、「利用料の自己負担割合の引き上げ」(20.1%)などの順となっている。(複数回答, 上位4項目)

都市規模別に見ると、大きな差異は見られない。

性別に見ると、「公費(税金)負担割合の引き上げ」、「40歳未満の若年層からも保険料を徴収」、「利用料の自己負担割合の引き上げ」を挙げた者の割合は男性で高くなっている。

年齢別に見ると、「公費(税金)負担割合の引き上げ」を挙げた者の割合は30歳代、50歳代、60歳代で、「40歳未満の若年層からも保険料を徴収」を挙げた者の割合は30歳代、40歳代で、「利用料の自己負担割合の引き上げ」を挙げた者の割合は50歳代で、それぞれ高くなっている。(図15, 表15)

(3) 介護サービスを充実させた際の費用負担

今後、超高齢社会を迎えるにあたり、介護サービスをより一層充実させていく場合には、利用料、介護保険料、公費(税金)負担がさらに増えることになるが、その際、大幅に増大する費用をどのように負担していくべきだと思いか聞いたところ、「利用者負担割合の引き上げにより対応」と答えた者の割合が13.4%、「保険料負担割合の引き上げにより対応」と答えた者の割合が15.0%、「公費(税金)負担割合の引き上げにより対応」と答えた者の割合が41.3%、「負担割合は変えずに対応」と答えた者の割合が21.9%となっている。

都市規模別に見ると、大きな差異は見られない。

性別に見ると、「保険料負担割合の引き上げにより対応」、「公費(税金)負担割合の引き上げにより対応」と答えた者の割合は男性で、「負担割合は変えずに対応」と答えた者の割合は女性で、それぞれ高くなっている。

年齢別に見ると、「保険料負担割合の引き上げにより対応」と答えた者の割合は20歳代、30歳代で、「公費(税金)負担割合の引き上げにより対応」と答えた者の割合は50歳代で、「負担割合は変えずに対応」と答えた者の割合は70歳以上で、それぞれ高くなっている。(図16, 表16, 参考1, 参考2)

(4) 制度導入による効果

介護保険制度が創設されて10年が経過したが、介護保険制度が始まったことにより、介護の状況は良くなったと思いか聞いたところ、「良くなったと思う」とする者の割合が51.3%（「良くなったと思う」13.1%＋「どちらかといえば良くなったと思う」38.2%）、「良くなったとは思わない」とする者の割合が28.8%（「どちらかといえば良くなったとは思わない」17.2%＋「良くなったとは思わない」11.6%）となっている。なお、「わからない」と答えた者の割合が13.2%となっている。

都市規模別に見ると、「良くなったと思う」とする者の割合は小都市、町村で、「良くなったとは思わない」とする者、「わからない」と答えた者の割合は大都市で、それぞれ高くなっている。

性別に見ると、大きな差異は見られない。

年齢別に見ると、「良くなったとは思わない」とする者の割合は30歳代、40歳代で、「わからない」と答えた者の割合は70歳以上で、それぞれ高くなっている。(図17, 表17)

ア 制度導入により良くなった点

介護の状況は「良くなったと思う」、「どちらかといえば良くなったと思う」と答えた者(1,678人)に、良くなったと思われることは何か聞いたところ、「家族の負担が軽くなった」を挙げた者の割合が54.8%、「介護サービスを選択しやすくなった」を挙げた者の割合が50.2%と高く、以下、「家族に介護が必要となった場合でも働き続けることができるようになった」(33.8%)、「介護サービスの質が良くなった」(33.4%)、「介護が必要となっても現在の住まいで生活が続けられるようになった」(32.5%)、「介護サービス事業者を選択しやすくなった」(32.4%)などの順となっている。(複数回答, 上位6項目)

都市規模別に見ると、「家族の負担が軽くなった」を挙げた者の割合は町村で、「介護サービスの質が良くなった」を挙げた者の割合は中都市で、それぞれ高くなっている。

性別に見ると、「家族の負担が軽くなった」、「介護サービスを選択しやすくなった」、「家族に介護が必要となった場合でも働き続けることができるようになった」、「介護が必要となっても現在の住まいで生活が続けられるようになった」を挙げた者の割合は女性で高くなっている。

年齢別に見ると、「家族の負担が軽くなった」を挙げた者の割合は60歳代で、「介護サービスを選択しやすくなった」を挙げた者の割合は20歳代から40歳代で、「家族に介護が必要となった場合でも働き続けることができるようになった」を挙げた者の割合は20歳代、50歳代で、「介護サービスの質が良くなった」を挙げた者の割合は70歳以上で、それぞれ高くなっている。(図18, 表18)

イ 制度導入後も良くなっていない点

介護の状況は「どちらかといえば良くなったとは思わない」、「良くなったとは思わない」と答えた者(942人)に、良くなったとは思わないことは何か聞いたところ、「利用料などの経済的な負担が減っていない」を挙げた者の割合が53.7%と最も高く、以下、「家族の負担が軽くなっていない」(44.3%)、「家族に介護が必要となった場合でも働き続けることができるようになっていない」(40.4%)などの順となっている。(複数回答, 上位3項目)

性別に見ると、「家族に介護が必要となった場合でも働き続けることができるようになっていない」を挙げた者の割合は女性で高くなっている。(図19, 表19)

4 行政に対する要望について

(1) 要望する重点事項

今後、増加が予想される介護を必要とする高齢者のために、国や自治体はどのような施策に重点を置くべきかと思うか聞いたところ、「介護人材の確保のために、賃金アップなどの処遇改善」を挙げた者の割合が 52.0%と最も高く、以下、「認知症の人が利用できるサービスの充実」(48.3%)、「24 時間対応の在宅サービスの充実」(47.7%)、「施設待機解消のための施設整備」(44.1%)、「配食や送迎、見守り介護などの生活支援サービスの充実」(42.1%)などの順となっている。(複数回答、上位5項目)

性別に見ると、「認知症の人が利用できるサービスの充実」、「施設待機解消のための施設整備」、「配食や送迎、見守り介護などの生活支援サービスの充実」を挙げた者の割合は女性で高くなっている。

年齢別に見ると、「介護人材の確保のために、賃金アップなどの処遇改善」を挙げた者の割合は 20 歳代から 50 歳代で、「認知症の人が利用できるサービスの充実」を挙げた者の割合は 40 歳代、50 歳代で、「24 時間対応の在宅サービスの充実」を挙げた者の割合は 40 歳代から 60 歳代で、「施設待機解消のための施設整備」、「配食や送迎、見守り介護などの生活支援サービスの充実」を挙げた者の割合は 40 歳代で、それぞれ高くなっている。(図 20, 表 20, 参考1, 参考2)